

株主のみなさまへ

上半期 株主通信

第148(上)期 平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



一人一人がカギになる



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに第148期の上半期株主通信をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期における当社グループの業績は、売上高につきましては、東日本大震災後の需要の回復遅れによる減収がありました。地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』が顕著に伸長しました。また、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成(株)の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことにより、『界面活性剤』の売上高も顕著に伸長しました。その結果、当上半期の売上高は297億47百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

損益面につきましては、東日本大震災後の復興が本格的なものとはならず、また、資源価格の高止まりなどが利益を圧迫しました結果、営業利益は13億23百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

また、円高の影響による為替差損の発生などもあり、経常利益は10億83百万円(前年同期比22.3%減)となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損などにより3億49百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

なお、当上半期の中間配当金につきましては、下半期の市場環境が不透明でありますことから、前年同期と同様に見送らせていただきました。

当社は来年4月から新中期経営計画を発足させる予定です。新たな成長物語をつむぐため、現在、精力的に計画策定に取り組んでおります。新中期経営計画が仕上がりました暁には、みなさまへもご報告をさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



平成23年12月

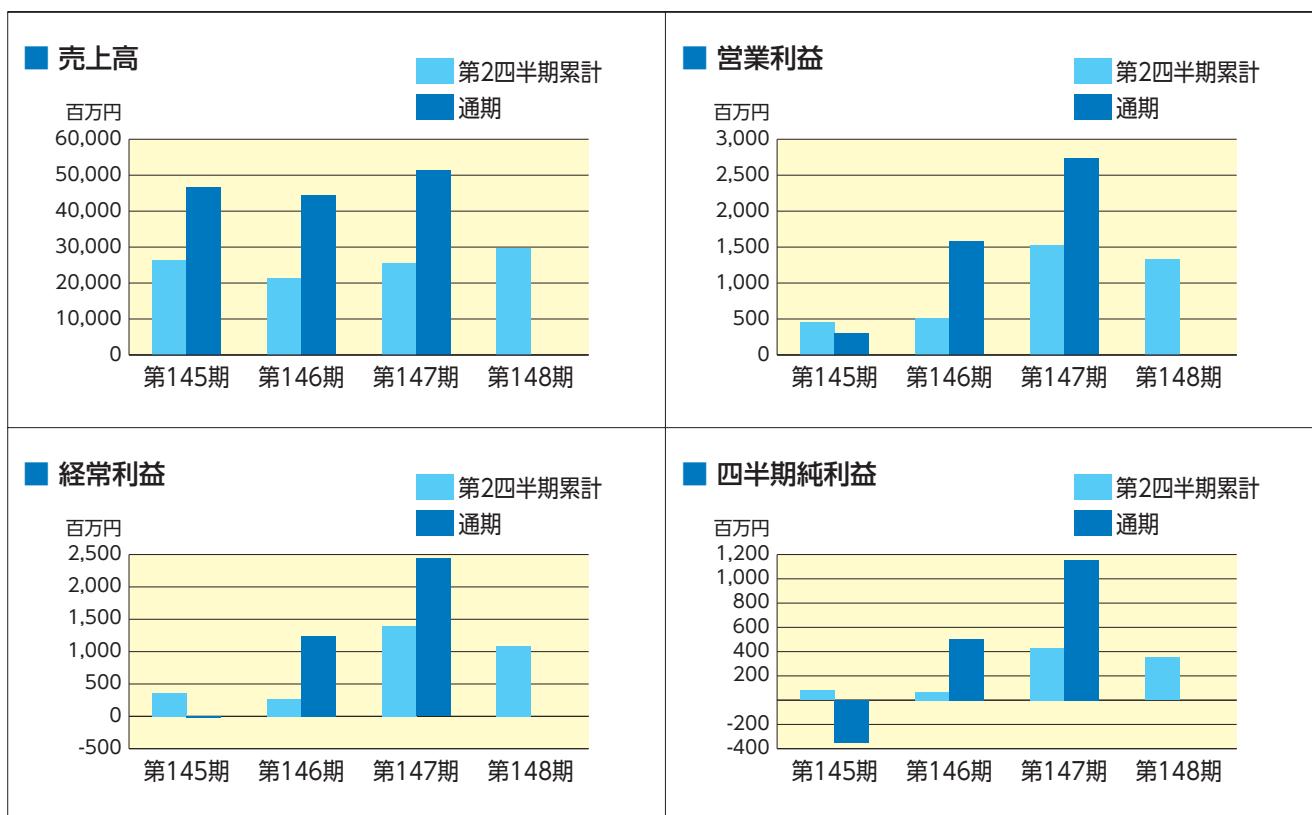
代表取締役社長

大柳雅利

(単位:百万円)

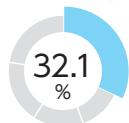
科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	
売 上 高	25,443	29,747	4,304
営 業 利 益	1,525	1,323	△ 201
経 常 利 益	1,394	1,083	△ 311
四 半 期 純 利 益	431	349	△ 81

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。



界面活性剤事業

売上高構成比



売上高

95億48百万円

前年同期比 26.1%増 ↗

界面活性剤は、ゴム・プラスチック用途の伸長や、四日市合成(株)を連結の範囲に含めたことによる石鹼洗剤用途の顕著な伸長により、総じて顕著に伸長しました。

アメニティ材料事業

売上高構成比



売上高

37億32百万円

前年同期比 1.4%増 ↗

アメニティ材料は、国内ではセルロース系高分子材料のトイレタリー用途が順調に、海外ではシヨ糖脂肪酸エステル食品用途が堅調に推移し、総じて好調に推移しました。

ウレタン材料事業

売上高構成比



売上高

43億36百万円

前年同期比 2.9%増 ↗

ウレタン材料は、東日本大震災に起因する生産活動の支障があったものの、岩盤固結剤の新規開発が実って大幅に伸長し、総じて好調に推移しました。

機能材料事業

売上高構成比



売上高

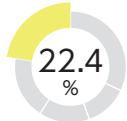
54億67百万円

前年同期比 5.6%減 ↘

機能材料は、国内では難燃剤のデジタル家電用途が大きく落ち込み、海外では光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂がやや低調に推移し、総じて低迷しました。

電子デバイス材料事業

売上高構成比



売上高

66億63百万円

前年同期比 59.2%増 ↗

電子デバイス材料は、電子材料用途の導電性ペーストが顕著に伸長し、射出成型用ペレットも伸長したことにより、総じて顕著に伸長しました。

(単位:百万円)

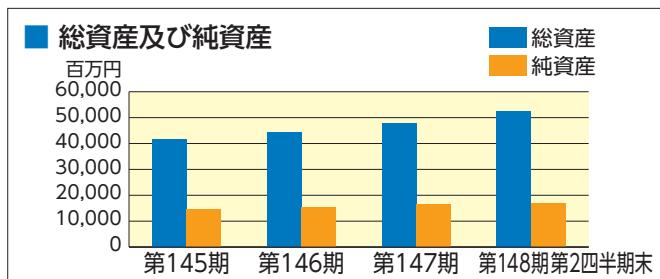
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成23年9月30日現在
資産の部	
流動資産	29,094
固定資産	23,448
有形固定資産	19,626
無形固定資産	272
投資その他の資産	3,549
資産合計	52,542
負債の部	
流動負債	25,631
固定負債	10,142
負債合計	35,773
純資産の部	
株主資本	17,077
資本金	7,141
資本剰余金	5,470
利益剰余金	4,662
自己株式	△ 197
その他の包括利益累計額	△ 1,114
その他有価証券評価差額金	△ 881
繰延ヘッジ損益	△ 0
為替換算調整勘定	△ 232
新株予約権	9
少数株主持分	796
純資産合計	16,768
負債純資産合計	52,542

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

POINT 1 総資産は、前連結会計年度末と比べて48億円増加し、525億42百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券は減少しましたが、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成(株)の株式を平成23年4月1日に追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことなどにより、受取手形及び売掛金、商品及び製品などのたな卸資産、並びに建物及び構築物などの有形固定資産が増加したことなどによるものです。

POINT 2 負債は、前連結会計年度末と比べて45億30百万円増加し、357億73百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が減少しましたが、四日市合成(株)を新たに連結の範囲に含めたことや新規借入を行いましたことなどにより、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金、並びに退職給付引当金が増加したことなどによるものです。

POINT 3 純資産は、前連結会計年度末と比べて2億70百万円増加し、167億68百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払や当四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.5ポイント悪化し30.4%となりました。



暮らしの中で役立つ当社グループの製品

当社グループの製品は、暮らしの中でさまざまな製品の素材や部材としてお役に立っています。

1. 界面活性剤事業

当社の原点をなす界面活性剤は、ゴム・プラスチック、色材、機械・金属、化粧品・生活関連産業、紙・パルプ、繊維、農薬・農業資材、土木、エネルギーなど、さまざまな産業分野で貢献しています。

2. アメニティ材料事業

ショ糖脂脂肪酸エステル、カルボキシメチルセルロースナトリウム、ポリビニルピロリドンなど、食品、医薬・化粧品、水産・畜産など私たちの生活を取り巻く分野で幅広く使用されています。

3. ウレタン材料事業

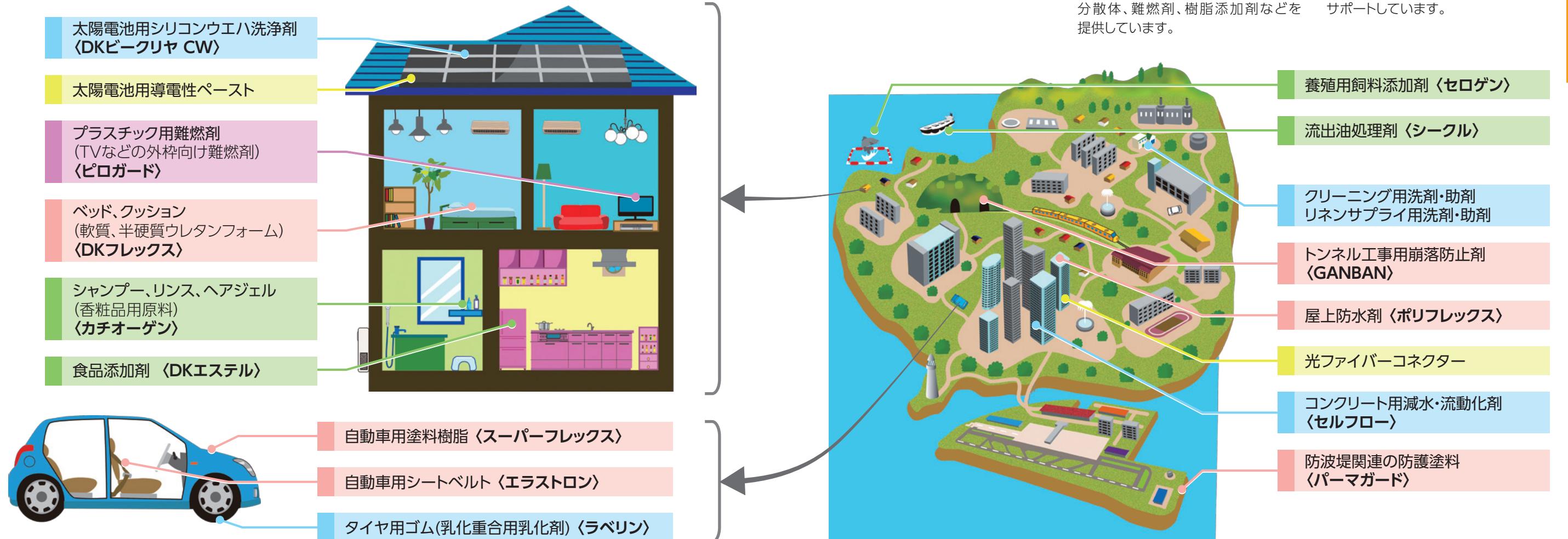
ウレタン樹脂は、塗料、接着剤、人工皮革、土木・建築材料、電気絶縁材料などの工業用素材や、ウレタン用原料として、使用されています。

4. 機能材料事業

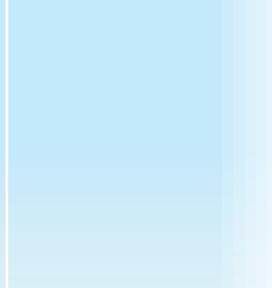
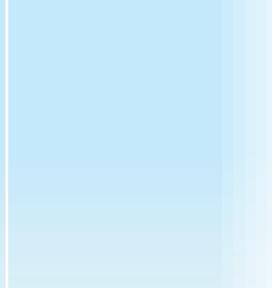
家電や住宅など生活必需品に使用されている合成樹脂の高機能化や付加価値の向上、環境改善に役立つ製品として、ラドキュア樹脂、ポリウレタン水分散体、難燃剤、樹脂添加剤などを提供しています。

5. 電子デバイス材料事業

当社固有の技術を生かして、導電性ペースト、セラミックス材料、イオン液体、リチウム電池などの開発を行い、電子デバイス分野の技術革新をサポートしています。



当社100年の歩み

1909	1914	1915	1918	1934	1939	1949	1959	1960	1969	1973	1978	1982	1986	1987	1988	1989	1996	2001	2002	2006	2009	2011
負野薫玉堂にて創業 蚕繭解舒液シルクフリーパー発売	負野工業製薬所を設立	玄武印マルセル石鹸を創製	負野工業製薬所の事業を承継して 第一工業製薬を設立	高級アルコール洗剤を開発 (のちのモノゲン)	四日市工場を新設 モノゲン、パンソフターを 生産	株式上場	非イオン界面活性剤製造・販売を 目的に四日市合成を設立	大瀧工場を新設 日本最初の溶媒法による CMC(セロゲン)の製造開始	第一化学工業の前身となる日本レブロスを設立	ゲンブを設立	台湾の晋一化工へ資本参加	第一クリーンケミカルを設立	京都エレクトックスを設立	ケイアンドブリーファインケミカルを設立	第一セラモを設立	第一建工を設立	インドネシアにダイイチ・キミア・ラヤを設立	第一化学工業を吸収合併し、滋賀工場に改称	エレクトックスを設立 全工場でISO14001の認証取得	吉祥院に研究所を新築・移転	創業100周年	100年史刊行 四日市合成を完全子会社化
																						

100年史刊行

当社はお陰さまをもちまして、2009年4月に創業100周年を迎えました。これを機に「第一工業製薬100年史」を本年10月に刊行いたしました。編纂作業におきましては、諸先輩に多大なご尽力をいただき、現社員自らが先人の事跡をたどり、その歴史を学び、これからの未来の道筋を考える機会と位置づけました。工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りするための出発点としたい考えであります。株主の皆様の支えに感謝いたしますと共に、今後も倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

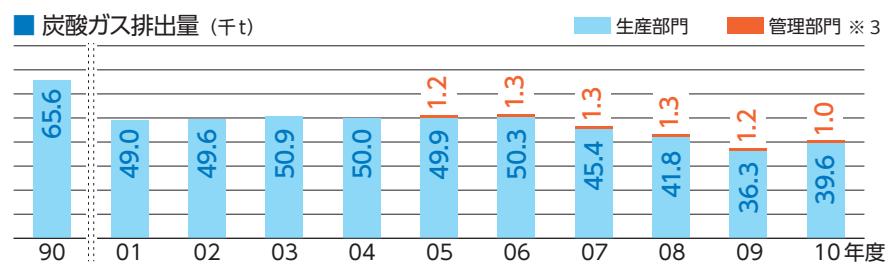


地球温暖化防止／省エネルギー

当社は温室効果ガス（炭酸ガス）の削減など、地球温暖化防止・省エネルギー対策を継続して実施しております。2010年度の取り組み結果は次のとおりです。大きな成果をあげた項目がある一方、生産量の増加等により一部は未達成に終わりました。今後も引き続き努力してまいります。

取り組み項目	管理項目	活動目標	2010年度結果
温室効果ガスの削減	炭酸ガス排出量 （※1）	前年度比2%削減	前年度比9.1%増加
		排出量を2010年度に1990年度比10%削減	1990年度比39.9%削減
省エネルギーの推進	エネルギー原単位 （※2）	エネルギー原単位を年度率1%改善	前年度比2.3%改善
		エネルギー原単位を2010年度に1990年度比10%削減	1990年度比7.7%増加
産業廃棄物の削減	廃棄物発生量	発生量を年度率5%削減	前年度比30.6%増加
	リサイクル化率	リサイクルの推進	リサイクル化率で前年度比4.5%悪化
	最終処分量	最終処分量を2010年度に1990年度比80%削減	1990年度比88%削減

※1 炭酸ガス排出量：生産部門エネルギー由来 ※2 エネルギー原単位：基準製品換算方式



※3 管理部門の排出量は、2005年度以降について掲載

地域とのコミュニケーション

● 当社のCSRの取り組みについて講義

龍谷大学はCSRの基礎概念や、各企業のCSR活動の取り組み事例を講義形式で学び、学生が企業のCSR活動における地域貢献活動の手法やアイデアについて、企業に提案する「企業のCSR実践論」を設けています。当社は、CSR活動の取り組みについて紹介しています。



● 小学生への出前授業

「子供の理科離れ」や「地球環境・温暖化」などの問題への関心の高まりの中、次世代を担う子供たちを育成・支援する活動として、京都市や四日市市の小学校で「出前授業」を行っています。企業活動が社会に与える影響に対して責任を持ち、業務を通して身につけたノウハウや経験を活かした授業を実践しています。



■ 取締役、監査役、執行役員

(平成23年9月30日現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表取締役社長兼社長執行役員	大柳雅利	取締役兼上席執行役員	浦山 勇
		取締役兼上席執行役員	本庄 秀一
代表取締役副社長兼副社長執行役員	坂本隆司	取締役兼上席執行役員	赤瀬 宜伸
		取締役兼上席執行役員	池田 克己
常務取締役兼常務執行役員	松本和久	取締役(社外取締役)	糸長 丈秀
常務取締役兼常務執行役員	蛭子博幸	取締役(社外取締役)	本間 義昭
常勤監査役	鈴木直文	監査役(社外監査役)	上田 利彦
監査役	森下正朗	監査役(社外監査役)	井手 秀彦
執行役員	関口 恒	執行役員	河野 通之
執行役員	藤岡 敏式	執行役員	角 英行
執行役員	大西 英明	執行役員	村上 修

■ 事業所

名 称	所 在 地	TEL	FAX
本 店	〒600-8873 京都市下京区西七条東久保町55		
本 社	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5	075-323-5911	075-326-7356
東 京 支 社	〒104-0031 東京都中央区京橋1-3-1 八重洲口大栄ビル8階	03-3275-0561	03-3275-0593
大 阪 支 社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階	06-6229-1717	06-6229-1793
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル7階	052-571-6331	052-586-4539
九 州 支 店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-2-3 博多駅前第1ビル4階	092-472-6353	092-472-4989
研 究 所	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5	075-323-5911	075-326-7356
四日市事業所	〒510-0051 三重県四日市市千歳町7	059-352-3191	059-352-3195
大湊事業所	〒949-3116 新潟県上越市大湊区犀湊230	025-534-2811	025-534-2606
滋賀事業所	〒529-1403 滋賀県東近江市五個荘日吉町427	0748-48-3131	0748-48-3128

株主メモ

創業年月 明治42年4月 (1909年4月)
設立年月 大正7年8月 (1918年8月)
事業年度 4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
配当 期末配当金受領株主確定日 3月31日、中間配当金受領株主確定日 9月30日
基準日 毎年3月31日、その他必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
単元株式数 1,000株
発行可能株式総数 102,110,000株 (平成23年9月30日現在)
発行済株式総数 43,421,609株 (平成23年9月30日現在)
株主数 6,500名 (平成23年9月30日現在)
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行(株)
郵便物送付先 (お問い合わせ先)

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行(株) 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行(株) 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
未払配当金のみ、みずほ銀行(株)本店及び全国各支店でもお取扱いいたします。		
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<http://www.dks-web.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所 (証券コード 4461)

第一工業製薬株式会社

京都市南区吉祥院大河原町5 〒601-8391
TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
<http://www.dks-web.co.jp>



この用紙費用の一部は『世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)』に寄付されております。
www.jcv-jp.org

 UniversalPrinting®



この印刷物は環境に考慮し、植物油インキ・水なしオフセット印刷で制作しています。